

令和5年度

一般会計歳入予算概算見積書
(現金収入)

総務省

目 次

第1表	令和5年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第2表	令和5年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第3表	令和5年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙1	土地及水面貸付料積算内訳-----	11
別紙2	建物及物件貸付料積算内訳-----	12
別紙3	公務員宿舍貸付料調書-----	17
別紙4-	令和5年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	18
	令和5年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	18
	令和5年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	19
	令和5年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	20
	令和5年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	20

(第1表)

令和5年度歳入予算概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	3年度 決算額 (A)	4年度		5年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対3年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	108,509,999	175,963,221	178,406,157	99,498,709	△ 78,907,448	△ 15,249,920	
5100-00 国有財産利用収入	150,563	150,154	187,582	160,288	△ 27,294	9,725	
5101-00 国有財産貸付収入	150,563	150,154	187,582	160,288	△ 27,294	9,725	
5101-01 土地及水面貸付料	58,751	57,861	57,861	59,311	1,450	560	
5101-02 建物及物件貸付料	64,471	63,918	63,918	76,101	12,183	11,630	
5101-03 公務員宿舍貸付料	27,341	28,375	65,803	24,876	△ 40,927	△ 2,465	
5104-00 利子収入							
5104-03 延納利子収入	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	3年度 決算額 (A)	4年度		5年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対3年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備 考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5200-00 納 付 金	1,351,367	89,166,592	89,166,592	629,316	△ 88,537,276	△ 722,051	
5203-00 雑 納 付 金	1,351,367	89,166,592	89,166,592	629,316	△ 88,537,276	△ 722,051	
5203-02 地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 納 付 金	0	0	0	0	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研 究 機 構 納 付 金	662,759	0	0	0	0	△ 662,759	
5203-72 独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構納付金	0	88,700,217	88,700,217	0	△ 88,700,217	0	
5203-74 独立行政法人統計 セ ン タ ー 納 付 金	688,608	466,375	466,375	629,316	162,941	△ 59,292	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事 業 特 別 基 金 納 付 金	0	0	0	0	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金							
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研 究 機 構 納 付 金	0	0	0	0	0	0	
5300-00 諸 収 入	107,008,069	86,646,475	89,051,983	98,709,105	9,657,122	△ 14,537,594	
5306-00 許 可 及 手 数 料							
5306-01 手 数 料	1,201,545	1,103,470	1,103,470	1,198,835	95,365	△ 2,710	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	23,971,855	2,322,611	2,322,611	9,139,561	6,816,950	△ 14,832,294	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	2,350	2,977	2,977	2,055	△ 922	△ 295	
5309-02 返 納 金	23,969,505	2,319,634	2,319,634	9,137,506	6,817,872	△ 14,831,999	

(単位:千円)

部・款・項・目	3年度 決算額 (A)	4年度		5年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対3年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金							
5322-01 返納金	0	0	0	0	0	0	
5311-00 物品売却収入							
5311-04 不用物品売却代	10,102	32,457	32,457	25,162	△ 7,295	15,060	
5312-00 東日本大震災復興物品売却収入							
5311-04 不用物品売却代	4	0	0	0	0	△ 4	
5315-00 電波利用料収入							
5315-01 電波利用料収入	74,806,644	74,989,656	74,995,721	74,995,721	0	189,077	
5333-00 特定基地局開設料収入							
5333-01 特定基地局開設料収入	6,461,370	6,700,000	9,100,000	12,700,000	3,600,000	6,238,630	
5399-00 雑入	556,549	1,498,281	1,497,724	649,826	△ 847,898	93,277	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,719	7,515	6,958	7,671	713	952	
5399-04 延滞金	1,051	1,380	1,380	1,349	△ 31	298	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-99 雑収	548,779	1,489,386	1,489,386	640,806	△ 848,580	92,027	
5398-00 東日本大震災復興雑入							
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
07 総務省主管合計	108,509,999	175,963,221	178,406,157	99,498,709	△ 78,907,448	△ 9,011,290	

(第2表)

令和5年度歳入予算概算見積額明細表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事 項	元 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	3 年 度		4 年 度 予 算 額	5 年 度 予 算 額
					予 算 額	決 算 額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回収金等収入								
4203-00 貸付金等回収金収入			0	0	0	0	0	0
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	0	0	0	0	0	0
5000-00 雑 収 入			73,507,235	76,057,487	101,494,185	108,509,999	178,406,157	99,498,709
5100-00 国有財産利用収入			160,197	139,637	156,296	150,563	187,582	160,288
5101-00 国有財産貸付収入			160,197	139,637	156,296	150,563	187,582	160,288
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	55,835	56,774	56,982	58,751	57,861	59,311
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	70,805	53,581	70,068	64,471	63,918	76,101
5101-03 公務員宿舍貸付料	総務本省等	公務員宿舍貸付料	33,557	29,282	29,246	27,341	65,803	24,876
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	元年度 決算額	2年度 決算額	3年度		4年度 予算額	5年度 予算額
					予算額	決算額		
5200-00 納付金			334,265	376,253	1,351,367	1,351,367	89,166,592	629,316
5203-00 雑納付金			334,265	376,253	1,351,367	1,351,367	89,166,592	629,316
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動 準備金等の地方公営企業等 金融機構からの受入金	0	0	0	0	0	0
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	662,759	662,759	0	0
		改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
		勘定廃止に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5203-72 独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	0	0	88,700,217	0
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	総務本省	年度目標の終了に係る納付金	334,265	376,253	688,608	688,608	466,375	629,316
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	総務本省	改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5212-00 東日本大震災復興雑納付金								
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	「国家公務員の給与の改定及び 臨時特例に関する法律」に基づく 人件費の削減に準ずる納付金	0	0	0	0	0	0
5300-00 諸収入			73,012,773	75,541,597	99,986,522	107,008,069	89,051,983	98,709,105
5306-00 許可及手数料								
5306-01 手数料	総務本省等	情報通信関係手数料等の収入	723,240	1,409,330	955,455	1,201,545	1,103,470	1,198,835
5309-00 弁償及返納金			1,932,571	1,537,982	19,913,851	23,971,855	2,322,611	9,139,561
5309-01 弁償及違約金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	7,406	20,135	4,700	2,350	2,977	2,055
5309-02 返納金	総務本省等	恩給費誤払による返納金等	1,925,165	1,517,847	19,909,151	23,969,505	2,319,634	9,137,506

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	元年度 決算額	2年度 決算額	3年度		4年度 予算額	5年度 予算額
					予算額	決算額		
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金								
5322-01 返納金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	5,768	12,478	0	0	0	0
5311-00 物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	総務本省等	物品売り払いによる収入	5,964	59,421	21,739	10,102	32,457	25,162
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	総務本省等	物品売り払いによる収入	0	0	0	4	0	0
5315-00 電波利用料収入								
5315-01 電波利用料収入	総合通信局等	無線局に対する電波利用料	69,099,870	72,045,695	74,989,656	74,806,644	74,995,721	74,995,721
5333-00 特定基地局開設料収入								
5333-01 特定基地局開設料収入	総務本省	特定基地局開設料	0	0	3,100,000	6,461,370	9,100,000	12,700,000
5399-00 雑入			1,245,360	476,691	1,005,821	556,549	1,497,724	649,826
5399-01 労働保険料被保険者負担金	総務本省等	労働保険料の被保険者負担金	5,080	6,415	6,638	6,719	6,958	7,671
5399-04 延滞金	総務本省等	国の債権の履行遅延に伴う利息収入	1,722	1,274	1,387	1,051	1,380	1,349
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
5399-99 雑収入	総務本省等	自治大学校における施設の管理・運営業務一括入札に係る国庫納入等	1,238,558	469,002	997,796	548,779	1,489,386	640,806
5398-00 東日本大震災復興雑入								
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
07 総務省主管合計			73,507,235	76,057,487	101,494,185	108,509,999	178,406,157	99,498,709

(第3表)

令和5年度歳入予算概算見積額積算内訳表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	令和5年度 予算額	積算内訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑収入	178,406,157	99,498,709	
5100-00 国有財産利用収入	187,582	160,288	
5101-00 国有財産貸付収入	187,582	160,288	
5101-01 土地及水面貸付料	57,861	59,311	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
5101-02 建物及物件貸付料	63,918	76,101	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	65,803	24,876	令和4年4月から6月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。 (内訳別紙3)
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	0	0	令和元年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和元年度実績) (令和2年度実績) (3年度実績) (0千円 + 0千円 + 0千円) × 1/3 = 0千円

部・款・項・目	前年度予算額	令和5年度 予算額	積算内訳
5200-00 納付金	89,166,592	629,316	
5203-00 雑納付金	89,166,592	629,316	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構 納付金	88,700,217	0	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	466,375	629,316	令和元年度、2年度、3年度事業計画終了に伴う国庫納付額を基礎として算出した。 (令和元年度実績) (2年度実績) (3年度実績) (376,253千円 + 688,608千円 + 823,087千円) × 1/3 = 629,316千円
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金			
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	

部・款・項・目	前年度予算額	令和5年度 予算額	積算内訳
5300-00 諸収入	89,051,983	98,709,105	
5306-00 許可及手数料			
5306-01 手数料	1,103,470	1,198,835	収入実績を基礎として算出した。 情報通信関係手数料+情報公開関係手数料収入+収支報告書・少額領収書(内訳別紙4) (1,198,835千円 + 0千円 + 0千円 = 1,198,835千円)
5309-00 弁償及返納金	2,322,611	9,139,561	
5309-01 弁償及違約金	2,977	2,055	令和元年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和元年度実績※) (2年度実績※) (3年度実績※) (2,365千円 + 2,270千円 + 1,529千円) × 1/3 = 2,055千円 ※当該年度にのみ高額な収納があり、翌年度以降に収納が見込まれないものは除く。
5309-02 返納金	2,319,634	9,137,506	1. 恩給費過誤払による返納金 令和元年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和元年度実績) (2年度実績) (3年度実績) (27,824千円 + 25,147千円 + 18,254千円) × 1/3 = 23,742千円 2. その他の返納金 (令和元年度実績) (2年度実績) (3年度実績) (1,897,341千円 + 1,492,700千円 + 23,951,251千円) × 1/3 = 9,113,764千円
5311-00 物品売払収入			
5311-04 不用物品売払代	32,457	25,162	令和元年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和元年度実績) (2年度実績) (3年度実績) (5,964千円 + 59,421千円 + 10,102千円) × 1/3 = 25,162千円
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	74,995,721	74,995,721	歳出見合 ※無線局数の変動に影響されるため、現時点では令和4年度予算額を仮置き。

部・款・項・目	前年度予算額	令和5年度 予算額	積算内訳												
5333-00 特定基地局開設料収入															
5333-01 特定基地局開設料収入	9,100,000	12,700,000	「電波法」に基づく特定基地局開設料の収入見込額。												
5399-00 雑入	1,497,724	649,826													
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,958	7,671	令和4年4月から7月までの収入実績を基礎として算出した。 (4~7月実績合計) (2,557千円) × 12/4 = 7,671千円												
5399-04 延滞金	1,380	1,349	令和元年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和元年度実績) (2年度実績) (3年度実績) (1,722千円 + 1,274千円 + 1,051千円) × 1/3 = 1,349千円												
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	0	0													
5399-99 雑収	1,489,386	640,806	1. 自治大学校における施設の管理・運營業務一括入札に係る国庫への納入 (一日当たりの宿泊経費) (年間宿泊人日) [別紙のとおり] 2,900円 × 38,092人日 = 110,467千円 2. 参議院議員通常選挙に係る供託金(比例区選出議員選挙分) 第23回(H25.7.21執行)、第24回(H28.7.10執行)、第25回(R1.7.21執行)における比例区選挙【単位:千円】 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>第23回実績</th> <th>第24回実績</th> <th>第25回実績</th> <th>合計(②)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>438,000</td> <td>486,000</td> <td>360,000</td> <td>1,284,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">② × 1/3</td> <td style="text-align: center;">= 428,000</td> </tr> </tbody> </table> 3. その他の雑収 (令和元年度実績) (2年度実績) (3年度実績) (53,737千円 + 90,960千円 + 162,319千円) × 1/3 = 102,339千円	第23回実績	第24回実績	第25回実績	合計(②)	438,000	486,000	360,000	1,284,000	② × 1/3			= 428,000
第23回実績	第24回実績	第25回実績	合計(②)												
438,000	486,000	360,000	1,284,000												
② × 1/3			= 428,000												
5398-00 東日本大震災復興雑入															
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	0	0													
07 総務省主管合計	178,406,157	99,498,709													

令和5年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

(別紙1)

部局名	令和3年度 実績額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	対4年度予算額 比較増△減額	令和5年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	47,158,122	47,158,122	48,826,843	1,668,721	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
情報通信政策研究所	1,200,511	307,814	0	△ 307,814	東京都国分寺市泉町2-1	テニスコート使用	857.80 m ²	国分寺市	令和4年度中に財務省へ所管 換え予定
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)東京総支店	令和3年度について、コロナウ イルスの影響により中止。 令和4年度については、開 催。
〃	0	4,423	4,464	41	〃	消防操法大会	296 m ²	東京消防庁牛込消防署	
計	1,500	5,923	5,964	41					
自治大学校	560,153	560,153	560,153	0	立川市緑町10-1	テニスコート、グラウンド	11,182m ²	立川市	
〃	48,000	48,000	48,000	0	〃	無線基地局設置	52.92m ²	KDDI(株)	
計	608,153	608,153	608,153	0					
東北管区行政評価局	1,500	0	0	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1 本	東日本電信電話(株)宮城支店	
計	1,500	0	0	0					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高円坊1691	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)藤沢支社	
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	電柱設置 支線柱設置	1 本 2 本	〃 〃	
計	6,000	6,000	6,000	0					
消防庁	1,016,000	1,016,000	1,026,000	10,000	消防大学校消防研究センター	建物設置	274 m ²	日本消防検定協会	
〃	5,133,000	5,133,000	5,179,000	46,000	〃	建物設置	1,250 m ²	消防防災科学センター	
〃	3,626,000	3,626,000	3,659,000	33,000	〃	鉄塔設置	2,102 m ²	東京電力パワーグリッド(株)	
計	9,775,000	9,775,000	9,864,000	89,000					
合計	58,750,786	57,861,012	59,310,960	1,449,948					

令和5年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

(別紙2)

部 局 名	令和3年度 実績額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	対4年度予算額 比較増△減額	令和5年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,901,953) 20,921,492	(1,901,953) 20,921,492	(1,882,932) 20,712,257	△ 19,021 △ 209,235	東京都千代田区霞が関2-1-2	郵便局舎の設置	242.62 m ²	日本郵便(株)東京支社	
〃	(5,036) 55,405	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	店舗外現金自動設備設置	2.943 m ²	(株)三菱UFJ銀行	R3年度にて撤退
〃	(11,789) 129,679	(11,789) 129,679	(11,671) 128,382	△ 118 △ 1,297	〃	店舗外現金自動設備設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
〃	(753) 8,290	(753) 8,290	(746) 8,208	△ 7 △ 82	〃	公衆電話機設置	0.25 m ²	アズビル(株)	
〃	(156) 1,723	(156) 1,723	(155) 1,706	△ 1 △ 17	〃	強震計の設置	0.26 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(130,394) 1,434,342	(130,394) 1,434,342	(0) 0	△ 130,394 △ 1,434,342	〃	飲料自動販売機設置	23.10 m ²	(株)アベックス	R3年度にて終了
〃	(0) 0	(0) 0	(1,309,354) 14,402,895	(1,309,354) 14,402,895	〃	飲料自動販売機設置	23.55 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン	R4公募
〃	(345,135) 3,796,486	(345,135) 3,796,486	(421,142) 4,632,571	(76,007) 836,085	〃	飲料自動販売機設置	23.81 m ²	FVジャパン(株)	R4公募 貸付先変更なし、面積変更あり
〃	(3,150) 34,650	(3,150) 34,650	(3,150) 34,650	(0) 0	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(2,400) 26,400	(2,400) 26,400	(2,400) 26,400	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	16 箇所	KDDI(株)	
〃	(7,500) 82,500	(7,500) 82,500	(7,500) 82,500	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	50 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(1,200) 13,200	(1,200) 13,200	(1,200) 13,200	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	8 箇所	(株)NTTドコモ	
〃	(22,950) 252,450	(22,950) 252,450	(22,950) 252,450	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	153 箇所	(株)NTTドコモ	

(別紙2)

部 局 名	令和3年度 実績額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	対4年度予算額 比較増△減額	令和5年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(93,624) 1,029,864	(93,624) 1,029,864	(92,689) 1,019,582	(△935) △ 10,282	円 東京都千代田区霞が関2-1-2	薬店の設置	77.63 m ²	(株)メトグリーン	
〃	(58,070) 638,773	(58,070) 638,773	(57,490) 632,395	(△580) △ 6,378	〃	テイクアウト式弁当販売店の設置	48.15 m ²	ワオ(株)	
〃	(0) 0	(10,371) 114,089	(0) 0	(△10,371) △ 114,089	〃	クリーニング店の経営	8.60 m ²	(有)南白山クリーニング	R2年度にて終了
〃	(261,285) 2,874,147	(261,285) 2,874,147	(258,676) 2,845,453	(△2,609) △ 28,694	〃	自動販売機コーナー、コンビニエンスストア、ATMの設置及び運営	214.83 m ²	(株)ファミリーマート	
〃	(1,736) 19,102	(1,736) 19,102	(1,719) 18,912	(△17) △ 190	〃	自動証明写真撮影機の設置、運営	1.44 m ²	(株)東京富士カラー	
〃	(894,825) 9,843,083	(894,825) 9,843,083	(885,891) 9,744,817	(△8,934) △ 98,266	〃	職員食堂・麺食堂、洋食堂の設置	741.96 m ²	東京ケータリング(株)	
〃	(442,492) 4,867,416	(442,492) 4,867,416	(438,074) 4,818,823	(△4,418) △ 48,593	〃	中華食堂の運営	366.90 m ²	ロイヤルコントラクトサービス(株)	
〃	(143,304) 1,576,352	(143,304) 1,576,352	(0) 0	(△143,304) △ 1,576,352	〃	ファーストフードの運営	95.06 m ²	(株)三光マーケティングフーズ	R4年度にて撤退
〃	(111,878) 1,230,661	(134,327) 1,477,603	(132,986) 1,462,851	(△1,341) △ 14,752	〃	喫茶室の運営	111.38 m ²	ビジュアル・アジアパシフィックアンドミドルイースト(株)	R3公募
〃	(135,250) 1,487,759	(135,250) 1,487,759	(133,897) 1,472,875	(△1,353) △ 14,884	〃	喫茶コーナーの運営	40.78 m ²	(株)ドトールコーヒー	
〃	(1,350) 14,850	(1,350) 14,850	(1,350) 14,850	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(20,100) 221,100	(20,100) 221,100	(20,100) 221,100	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	KDDI(株)	
〃	(8,850) 97,350	(8,850) 97,350	(0) 0	(△8,850) △ 97,350	〃	移動体通信用基地局の設置	59 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	R3.5.31にて解除
〃	(4,872) 53,595	(0) 0	(5,850) 64,350	(5,850) 64,350	〃	移動体通信用基地局の設置	39 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	R3.6.1から設置
〃	(139,296) 1,532,260	(51,902) 570,924	(137,904) 1,516,946	(86,002) 946,022	〃	組合職員の執務室	23.1 m ²	警察職員生活協同組合	

(別紙2)

部 局 名	令和3年度 実績額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	対4年度予算額 比較増△減額	令和5年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
〃	(450) 4,950	(450) 4,950	(450) 4,950	円 (0) 0	〃	基地局の設置	3箇所	楽天モバイル(株)	
〃	(50,100) 551,100	(50,100) 551,100	(50,100) 551,100	(0) 0	〃	基地局の設置	334箇所	楽天モバイル(株)	
計	(4,799,898) 52,798,979	(4,735,416) 52,089,674	(5,880,376) 64,684,223	(1,144,960) 12,594,549					
情報通信政策研究所	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(0) 0	東京都国分寺市泉町2-102-3	飲料自動販売機設置	1.44 m ²	FVジャパン(株)	令和3年度公募
統計局	(1,112) 12,237	(1,112) 12,237	(845) 9,301	(△267) △ 2,936	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.94 m ²	(財)日本統計協会	
〃	(0) 0	(8,766) 96,428	(0) 0	(△8,766) △ 96,428	〃	店舗外現金自動設備設置	5.92 m ²	(株)みずほ銀行	
〃	(128,974) 1,418,717	(128,974) 1,418,717	(106,006) 1,166,069	(△22,968) △ 252,648	〃	コンビニ	84.96 m ²	エームサービス(株)	
〃	(11,308) 124,393	(11,308) 124,393	(8,594) 94,539	(△2,714) △ 29,854	〃	飲料等自動販売機	5.92 m ²	(株)八洋	
〃	(13,329) 146,624	(13,329) 146,624	(10,130) 111,435	(△3,199) △ 35,189	〃	飲料等自動販売機	6.33 m ²	サントリービバレッジ(株)	
計	(154,723) 1,701,971	(163,489) 1,798,399	(125,575) 1,381,344	(△37,914) △ 417,055					
自治大学校	(320,355) 3,523,913	(320,355) 3,523,913	(320,355) 3,523,913	(0) 0	立川市緑町10-1	事務室	119.18 m ²	(財)自治研修協会	
〃	(537) 5,913	(537) 5,913	(537) 5,913	(0) 0	〃	たばこ自動販売機設置	0.4 m ²	三登屋商店	
〃	(18,765) 206,418	(18,765) 206,418	(18,765) 206,418	(0) 0	〃	自動販売機設置	13.89 m ²	(株)ジャパンビバレッジイースト	
〃	(300) 3,300	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1箇所	(株)NTTドコモ	
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1箇所	ソフトバンク(株)	

(別紙2)

部 局 名	令和3年度 実績額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	対4年度予算額 比較増△減額	令和5年度予算額積算内訳					
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考	
					円					
〃	(300) 3,300	(300) 3,300	(300) 3,300	(0) 0		〃	移動体通信用基地局の設置	2箇所	KDDI(株)	
〃	(900) 9,900	(900) 9,900	(900) 9,900	(0) 0		〃	移動体通信用基地局の設置	6箇所	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(300) 3,300	(300) 3,300	(300) 3,300	(0) 0		〃	移動体通信用基地局の設置	2箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(450) 4,950	(450) 4,950	(450) 4,950	(0) 0		〃	移動体通信用基地局の設置	3箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(73) 804	(0) 0	(150) 1,650	(150) 1,650		〃	移動体通信用基地局の設置	1箇所	UQコミュニケーションズ(株)	令和3年10月5日から
〃	(574) 6,322	(0) 0	(0) 0	(0) 0		〃	職員研修の会場として使用	128.31㎡	立川市	
〃	(1,680) 18,486	(0) 0	(0) 0	(0) 0		〃	ドラマ撮影ロケ地として使用	6箇所	デイナイト(株)	
計	(344,384) 3,788,256	(341,907) 3,760,994	(342,057) 3,762,644	(150) 1,650						
東北総合通信局	(4,965) 54,616	(4,869) 53,564	(4,869) 53,564	(0) 0	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23		強震計の設置	5.76 ㎡	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(471,273) 5,184,003	(479,240) 5,271,645	(479,240) 5,271,645	(0) 0	〃		事務室	344.9 ㎡	東北厚生局年金審査課	H29.9月入居
計	(476,238) 5,238,619	(484,109) 5,325,209	(484,109) 5,325,209	(0) 0						
中国総合通信局	(1,988) 21,868	(1,988) 21,868	(2,339) 25,728	(351) 3,860	広島県広島市中区東白島町19-14		自動販売機設置	1.34 ㎡	ダイドードリンコ(株)	令和3年度から

(別紙2)

部 局 名	令和3年度 実績額	令和4年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	対4年度予算額 比較増△減額	令 和 5 年 度 予 算 額 積 算 内 訳				
					貸 付 場 所	貸 付 用 途	数 量	貸 付 先	備 考
消防庁	(41,935) 461,288	(41,935) 461,288	(41,935) 461,288	(0) 0	円 消防大学校(南寮)	売店	18.49 m ²	(株)アベコ	
〃	(116) 1,161	(105) 1,161	(105) 1,161	(0) 0	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.31 m ²	有限会社バディウッド	
〃	(4,960) 54,562	(4,960) 54,562	(4,960) 54,562	(0) 0	消防研究センター(南寮)、消防研究センター(本館)	自動販売機設置	2.43 m ²	東京キリンビバレッジサービス(株)	
〃	(6,735) 81,645	(6,735) 81,645	(6,735) 81,645	(0) 0	消防大学校(本館・南寮)、消防研究センター(本館)	自動販売機設置	2.94 m ²	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	平成26年度から
〃	(10,341) 125,291	(10,341) 125,291	(10,341) 125,291	(0) 0	消防大学校(南寮,第二本館)	自動販売機設置	2.09 m ²	(株)八洋	平成26年度から
〃	(7,196) 87,196	(7,196) 87,196	(7,196) 87,196	(0) 0	消防大学校(北・南寮)	自動販売機設置	2 m ²	(株)伊藤園	平成24年度から
〃	(3,622) 43,890	(3,622) 43,890	(3,622) 43,890	(0) 0	消防大学校(本館)	自動販売機設置	1.76 m ²	アサヒ飲料販売(株)	平成28年度から
計	(74,905) 855,033	(74,894) 855,033	(74,894) 855,033	(0) 0					
合計	(5,858,184) 64,471,254	(5,807,851) 63,917,705	(6,915,398) 76,100,709	(1,107,547) 12,183,004					

(別紙4)

○令和5年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和4年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

601 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 601 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	9,600	6,600	13,500	29,700	118,800
	開示実施手数料	39,700	7,860	72,980	120,540	482,160
	計	49,300	14,460	86,480	150,240	600,960
総計		49,300	14,460	86,480	150,240	600,960

○令和5年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和4年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

26 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 26 千円)
(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	3,900	1,800	900	6,600	26,400
合計	3,900	1,800	900	6,600	26,400

(別紙4)

○令和5年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	令和元年度実績額		令和2年度実績額		令和3年度実績額		令和4年度見積額		令和5年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	703,979	393,220	1,390,105	555,785	1,178,285	315,574	1,083,044	363,381	1,176,173	336,142	
無線局免許申請書	253,175	160,838	222,355	156,943	295,126	135,799	310,562	117,800	290,552	117,527	R1～R3の実績平均による
特定基地局免許申請書	22,035	26	139,389	0	428,174	0	76,273	0	196,541	0	R1～R3の実績平均による
無線局再免許申請書	428,695	231,378	1,028,280	397,781	454,921	178,713	696,135	244,588	689,008	217,581	R1～R3の実績平均による
無線局免許状再交付	74	978	81	1,061	64	1,062	74	993	72	1,034	R1～R3の実績平均による
無線局登録申請等手数料	6,840	29,909	7,858	30,610	8,569	31,590	7,012	30,019	7,769	30,685	
無線局登録申請書(個別)	146	3,930	197	4,354	257	4,262	153	3,956	201	4,181	R1～R3の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	42	460	71	748	90	960	55	580	68	722	R1～R3の実績平均による
無線局登録申請(包括)	5,089	19,842	5,661	18,444	5,721	17,304	5,250	19,537	5,500	18,517	R1～R3の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	1,560	5,594	1,915	6,999	2,492	8,969	1,546	5,872	1,991	7,185	R1～R3の実績平均による
無線局登録状再交付	3	83	14	65	9	95	8	74	9	80	R1～R3の実績平均による
無線施設検査手数料	12,423	87,555	11,092	71,260	14,391	64,322	13,414	79,392	14,893	72,122	
新設検査	1,835	14,234	1,622	10,289	1,166	8,512	1,911	12,245	1,983	10,570	R1～R3の実績平均による
変更検査	1,997	11,076	1,496	8,780	2,410	8,996	2,031	9,441	2,410	9,175	R1～R3の実績平均による
定期検査	8,591	62,245	7,974	52,191	10,815	46,814	9,472	57,706	10,500	52,377	R1～R3の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R1～R3の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	147	0	58	27	768	0	376	0	137	
登録検査等事業者等再交付申請	0	0	0	4	0	4	0	1	0	3	R1～R3の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	0	147	0	54	27	764	0	375	0	134	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	68	0	34	0	287	0	101	0	254	
登録証明機関登録更新申請	0	68	0	34	0	287	0	101	0	254	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	3,676	0	926	0	508	0	2,294	0	1,724	
登録修理業者の登録申請	0	2,840	0	812	0	508	0	1,724	0	1,420	R1～R3の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	836	0	114	0	0	0	570	0	304	R1～R3の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	18	0	7	0	4	0	0	0	0	
無線局情報提供請求	0	18	0	7	0	4	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	547	411	274	0	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	0	547	411	274	0	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	10,952	0	5,433	0	7,434	0	6,288	0	7,940	
型式検定申請書	0	10,952	0	5,433	0	7,434	0	6,288	0	7,940	R1～R3の実績平均による
無線従事者国家試験	0	151,989	0	130,761	0	156,289	0	146,128	0	146,346	
免許証交付申請書	0	138,954	0	116,877	0	142,438	0	132,785	0	132,757	R1～R3の実績平均による
免許再交付申請書	0	13,035	0	13,884	0	13,851	0	13,343	0	13,589	R1～R3の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	2,300	0	1,236	0	1,888	0	2,140	0	1,799	
証明申請書	0	1,717	0	745	0	1,365	0	1,570	0	1,276	R1～R3の実績平均による
証明再交付申請書	0	174	0	168	0	174	0	171	0	171	R1～R3の実績平均による
再訓練申請書	0	190	0	184	0	150	0	180	0	173	R1～R3の実績平均による
新規訓練手数料	0	219	0	139	0	199	0	219	0	179	R1～R3の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R1～R3の実績平均による
無線設備等保守規程の認定申請手数料	0	20,505	0	3,900	0	2,893	0	3,900	0	2,893	
無線設備等保守規程の認定申請	0	20,505	0	3,900	0	2,893	0	3,900	0	2,893	事業者ヒアリングによる
電気通信事業法関係	0	22,625	0	16,517	0	22,084	0	20,332	0	20,427	
電気通信事業者の登録の更新	0	110	0	0	0	0	0	55	0	55	R1～R3の実績平均による
主任技術者 交付	0	2,688	0	1,991	0	4,728	0	2,542	0	3,135	R1～R3の実績平均による
主任技術者 再交付	0	117	0	92	0	90	0	104	0	100	R1～R3の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	19,258	0	14,005	0	16,849	0	17,190	0	16,704	R1～R3の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	452	0	429	0	417	0	441	0	433	R1～R3の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	0	0	0	0	68	0	101	0	101	
登録認定機関登録更新申請書	0	0	0	0	0	68	0	101	0	101	更新対象の登録認定機関数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
合 計	723,242	722,964	1,409,602	816,938	1,201,546	603,709	1,103,470	654,452	1,198,835	620,570	
対 前 年 度 増 減 額	△197,930		(780,334)		△421,285		△47,333		(61,483)		
対 前 年 度 増 減 率	△10.8%		54.0%		△18.9%		△2.6%		3.5%		

(別紙4)

○令和5年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和元年度から令和3年度までの収入実績を基礎として算出した。

0 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 0 千円)

(単位:円)

	令和元年度～令和3年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	0	0
総計	0	0

○令和5年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

令和元年度から令和3年度までの収入実績を基礎として算出した。

373 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 373 千円)

(単位:円)

	令和元年度～令和3年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	1,118,510	372,837
総計	1,118,510	372,837

令和5年度

一般会計歳入予算概算見積書
(印紙収入：収入印紙)

総務省

目 次

第1表	令和5年度印紙収入（収入印紙）概算見積額総括表-----	1
第2表	令和5年度印紙収入（収入印紙）概算見積額積算内訳表-----	3
別紙1	令和5年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	7
	令和5年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	7
	令和5年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方---	8
	令和5年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方---	8
	令和5年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	9

(第1表)

令和5年度印紙収入(収入印紙)概算見積額総括表

財務省主管

(単位:千円)

部局	事項	決算額		令和3年度		4年度 予算額 (B)	5年度 予算額 (C)	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)-(B)	対3年度 決算額比較 増△減額 (C)-(A)	備考
		元年度	2年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総務本省等)									
	情報公開に係る開示請求事務手数料及び開示実施手数料	1,791	1,807	1,541	1,850	1,544	601	△ 943	△ 1,249	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第16条
	個人情報開示請求手数料	24	17	11	26	21	26	5	0	個人情報の保護に関する法律第89条
	少額領収書等の写しの開示手数料	462	364	610	293	423	373	△ 50	80	政治資金規正法第19条の16第19項 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第1項
	登録政治資金監査人の研修手数料	666	600	918	768	762	678	△ 84	△ 90	政治資金規正法第19条の27第3項 政治資金規正法施行令第15条
	無線機器型式検定手数料	10,952	5,433	12,241	7,434	6,288	7,940	1,652	506	電波法第37条
	<登録免許税>									
	行政書士の登録	77,370	78,690	76,350	80,610	78,750	78,900	150	△ 1,710	行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1
	登録政治資金監査人の登録	2,025	1,365	2,385	1,800	1,905	1,725	△ 180	△ 75	政治資金規正法第19条の18第1項 登録免許税法別表第1
	(総合通信局等)									
	<電波法関係>									
	無線局免許等申請手数料	393,220	555,785	358,546	315,574	363,381	336,142	△ 27,239	20,568	電波法第6条、第13条、第27条の3、12 無線局免許手続規則第16条、第23条
	無線局登録申請等手数料	29,909	30,610	29,351	31,590	30,019	30,685	666	△ 905	電波法第27条の18、第27条の29
	無線施設検査手数料	87,555	71,260	87,700	64,322	79,392	72,122	△ 7,270	7,800	電波法第10条、第18条、第73条
	登録検査等事業者等の登録手数料	147	58	406	768	376	137	△ 239	△ 631	登録検査等事業者等規則第3条第2項、 第6条第1項
	登録証明機関登録更新手数料	68	34	287	287	101	254	153	△ 33	電波法第38条の4
	登録修理事業者の登録手数料	1,838	463	1,527	254	1,147	862	△ 285	608	電波法第38条の39、42
	無線局情報提供手数料	18	7	10	4	0	0	0	△ 4	電波法第25条
	開設計画の認定手数料	0	411	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の13
	無線従事者免許証交付申請等手数料	151,989	130,761	155,031	156,289	146,128	146,346	218	△ 9,943	電波法第41条 無線従事者規則第50条

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 3 年 度		4	5	対 前 年 度	対 3 年 度	備 考
		元年度	2年度	予算額	決算額 (A)	年 度 予 算 額 (B)	年 度 予 算 額 (C)	予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(B)	決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(A)	
	船舶無線従事者証明等申請手数料	2,300	1,236	2,782	1,888	2,140	1,799	△ 341	△ 89	電波法第48条の2、第48条の3 無線従事者規則第57条
	周波数委託測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省設置法第4条、 郵政省告示第763号
	無線設備等保守規定の認定申請手数料 〈電気通信事業法関係〉	20,505	3,900	4,089	2,893	3,900	2,893	△ 1,007	0	電波法第70条の5の2
	電気通信事業者の登録の更新	110	0	55	0	55	55	0	55	電気通信事業法第12条の2第1項 電気通信事業法施行令第13条・別表第2
	電気通信主任技術者資格者証及び工事 担任者資格者証の交付等手数料	22,515	16,517	21,786	22,084	20,277	20,372	95	△ 1,712	電気通信事業法第46条第3項 工事担任者規則37条第1項、第40条第1項 電気通信主任技術者規則第39条、第42条
	登録認定機関登録更新手数料	0	0	68	68	101	101	0	33	電気通信事業法第88条第1項
	登録修理事業者の登録手数料 〈その他〉	1,838	463	1,527	254	1,147	862	△ 285	608	電気通信事業法第68条の3、6
	国外適合性評価事業認定手数料	0	0	37	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との 相互承認の実施に関する法律第3条、第6条、第7条
公害等調整 委 員 会	(公 害 等 調 整 委 員 会) 公害紛争調停仲裁、裁定申請手数料	202	207	212	76	219	162	△ 57	86	
消 防 庁	(消 防 庁) 第1種事業所新設等確認手数料	1,422	1,747	1,326	1,107	1,403	1,403	0	296	石油コンビナート等災害防止法施行令第43条
	登録検定機関登録手数料	65	0	0	0	65	0	△ 65	0	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に 基づき登録更新をする際の更新手数料(3年毎)
	移送取扱所許可手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
	移送取扱所完成検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
	移送取扱所仮使用承認手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
	移送取扱所保安検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		806,991	901,735	758,796	690,239	739,544	704,438	△ 35,106	14,199	

(第2表)

令和5年度印紙収入(収入印紙)概算見積額積算内訳表

財務省主管

部局	事項	前年度予算額			5年度見積額			事項内容及び積算内訳
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	
総務本省	(総務本省等)	件	円	千円	件	円	千円	
	情報公開に係る開示請求事務手数料及び開示実施手数料		10～	1,544		10～	601	
	個人情報開示請求手数料		300	21		300	26	
	少額領収書等の写しの開示手数料		10～	423		10～	373	令和元年度から令和3年度までの収入実績を基礎として算出した。
	収支報告書等の写しの交付手数料		10～	0		10～	0	令和元年度から令和3年度までの収入実績を基礎として算出した。
	登録政治資金監査人の研修手数料	127	6,000	762	113	6,000	678	件数 113 件 過去3年間(令和元年度～令和3年度)の研修実績件数を基礎として算出。 令和元年度 111 件 令和2年度 100 件 令和3年度 128 件 平均 113 件
	無線機器型式検定手数料	6	355,950～ 1,652,100	6,288	8	355,950～ 1,652,100	7,940	令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。

部局	事項	前年度予算額			5年度見積額			事項内容及び積算内訳
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	
	<登録免許税>	件	円	千円	件	円	千円	
	行政書士の登録	2,625	30,000	78,750	2,630	30,000	78,900	1. 件数 2,630 件 過去3年間(令和元年度～令和3年度) の登録実績件数を基礎として算出。 令和元年度 2,579 件 令和2年度 2,623 件 令和3年度 2,687 件 平均 2,630 件 2. 単価 30,000 円 行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1による見積額 3. 見積額 単価 件数 30,000 × 2,630 = 78,900,000
	登録政治資金監査人の登録	127	15,000	1,905	115	15,000	1,725	件数 115 件 過去3年間(令和元年度～令和3年度) の登録実績件数を基礎として算出。 令和元年度 135 件 令和2年度 91 件 令和3年度 120 件 平均 115 件
	(総合通信局等)							
	<電波法関係>							
	無線局免許等申請手数料	130,126	1,300～ 167,800	363,381	119,302	1,300～ 167,800	336,142	令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線局登録申請等手数料	12,090	1,250～ 2,900	30,019	12,649	1,250～ 2,900	30,685	令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線施設検査手数料	26,028	2,550～ 1,396,500	79,392	23,811	2,550～ 1,396,500	72,122	令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			5 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
		件	円	千円	件	円	千円	
	登録検査等事業者等の登録手数料	29	1,400～ 13,400	376	12	1,400～ 13,400	137	更新対象の事業者数及び令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関登録更新手数料	6	16,900	101	15	16,900	254	事業者ヒアリングにより算出。
	登録修理業者の登録手数料	32	19,000～ 50,700	1,147	22	19,000～ 50,700	862	令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線局情報提供手数料	0	1,150～1,300	0	0	1,150～1,300	0	事業者ヒアリングにより算出。
	開設計画の認定手数料	0	137,100～ 174,100	0	0	137,100～ 174,100	0	「開設指針」により算出。
	無線従事者免許証交付申請等手数料	81,942	1,750～ 2,200	146,128	82,038	1,750～ 2,200	146,346	令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。
	船舶無線従事者証明等申請手数料	765	2,450～ 19,900	2,140	641	2,450～ 19,900	1,799	令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。
	周波数委託測定手数料	0	1,050	0	0	1,050	0	令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線設備等保守規定の認定申請手数料	62	62,900	3,900	46	62,900	2,893	事業者ヒアリングにより算出。
	<電気通信事業法関係>							
	電気通信事業者の登録の更新	1	55,000	55	1	55,000	55	令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。
	電気通信主任技術者資格者証及び 工事担任者資格者証の交付等手数料	12,011	1,350～ 1,700	20,277	12,065	1,350～ 1,700	20,372	令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関登録更新手数料	6	16,900	101	6	16,900	101	更新対象の登録認定機関数を基礎として算出。
	登録修理事業者の登録手数料	32	19,000～ 50,700	1,147	22	19,000～ 50,700	862	令和元年度から令和3年度までの実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			5 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	<その他>	件	円	千円	件	円	千円	
	国外適合性評価事業認定手数料	0	36,900～ 51,600	0	0	39,100～ 54,700	0	事業者ヒアリング及び現在の認定状況を基礎として算出。
公 害 等 調 整 委 員 会	(公害等調整委員会) 公害紛争調停、仲裁、裁定申請 手数料	19	1,000～	219	19	1,000～	162	令和元年度から令和3年度までの実績(申請手数料)の3ヶ年平均
消 防 庁	(消 防 庁) 第一種事業所新設等確認手数料	8	175,465	1,403	8	175,465	1,403	令和元年度から令和3年度までの実績平均値を基礎として算出した。 ①第1種事業所の新設又は変更の確認手数料 ②石油コンビナート等災害防止法施行令第43条 ③新設等の届出をした者で、当該届出に係る新設等をした者
	登録検定機関登録手数料	1		65	0		0	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年ごと)。
	移送取扱所許可手数料	0		0	0		0	
	移送取扱所完成検査手数料	0		0	0		0	
	移送取扱所仮使用承認手数料	0		0	0		0	
	移送取扱所保安検査手数料	0		0	0		0	
合 計		266,043		739,544	253,523		704,438	

(別紙1)

○令和5年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和4年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

601 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 601 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	9,600	6,600	13,500	29,700	118,800
	開示実施手数料	39,700	7,860	72,980	120,540	482,160
	計	49,300	14,460	86,480	150,240	600,960
総計		49,300	14,460	86,480	150,240	600,960

○令和5年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和4年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

26 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 26 千円)
(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	3,900	1,800	900	6,600	26,400
合計	3,900	1,800	900	6,600	26,400

(別紙1)

○令和5年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和元年度から令和3年度までの収入実績を基礎として算出した。

0 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 0 千円)

(単位:円)

	令和元年度～令和3年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	0	0
総計	0	0

○令和5年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

令和元年度から令和3年度までの収入実績を基礎として算出した。

373 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 373 千円)

(単位:円)

	令和元年度～令和3年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	1,118,510	372,837
総計	1,118,510	372,837

(別紙1)

○令和5年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	令和元年度実績額		令和2年度実績額		令和3年度実績額		令和4年度見積額		令和5年度見積額		備 考 年度総額の見積
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	703,979	393,220	1,390,105	555,785	1,178,285	315,574	1,083,044	363,381	1,176,173	336,142	
無線局免許申請書	253,175	160,838	222,355	156,943	295,126	135,799	310,562	117,800	290,552	117,527	R1～R3の実績平均による
特定基地局免許申請書	22,035	26	139,389	0	428,174	0	76,273	0	196,541	0	R1～R3の実績平均による
無線局再免許申請書	428,695	231,378	1,028,280	397,781	454,921	178,713	696,135	244,588	689,008	217,581	R1～R3の実績平均による
無線局免許状再交付	74	978	81	1,061	64	1,062	74	993	72	1,034	R1～R3の実績平均による
無線局登録申請等手数料	6,840	29,909	7,858	30,610	8,569	31,590	7,012	30,019	7,769	30,685	
無線局登録申請書(個別)	146	3,930	197	4,354	257	4,262	153	3,956	201	4,181	R1～R3の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	42	460	71	748	90	960	55	580	68	722	R1～R3の実績平均による
無線局登録申請(包括)	5,089	19,842	5,661	18,444	5,721	17,304	5,250	19,537	5,500	18,517	R1～R3の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	1,560	5,594	1,915	6,999	2,492	8,969	1,546	5,872	1,991	7,185	R1～R3の実績平均による
無線局登録状再交付	3	83	14	65	9	95	8	74	9	80	R1～R3の実績平均による
無線施設検査手数料	12,423	87,555	11,092	71,260	14,391	64,322	13,414	79,392	14,893	72,122	
新設検査	1,835	14,234	1,622	10,289	1,166	8,512	1,911	12,245	1,983	10,570	R1～R3の実績平均による
変更検査	1,997	11,076	1,496	8,780	2,410	8,996	2,031	9,441	2,410	9,175	R1～R3の実績平均による
定期検査	8,591	62,245	7,974	52,191	10,815	46,814	9,472	57,706	10,500	52,377	R1～R3の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R1～R3の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	147	0	58	27	768	0	376	0	137	
登録検査等事業者等再交付申請	0	0	0	4	0	4	0	1	0	3	R1～R3の実績平均による
登録検査等事業者更新申請	0	147	0	54	27	764	0	375	0	134	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	68	0	34	0	287	0	101	0	254	
登録証明機関登録更新申請	0	68	0	34	0	287	0	101	0	254	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	3,676	0	926	0	508	0	2,294	0	1,724	
登録修理業者の登録申請	0	2,840	0	812	0	508	0	1,724	0	1,420	R1～R3の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	836	0	114	0	0	0	570	0	304	R1～R3の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	18	0	7	0	4	0	0	0	0	
無線局情報提供請求	0	18	0	7	0	4	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	547	411	274	0	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	0	547	411	274	0	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	10,952	0	5,433	0	7,434	0	6,288	0	7,940	
型式検定申請書	0	10,952	0	5,433	0	7,434	0	6,288	0	7,940	R1～R3の実績平均による
無線従事者国家試験	0	151,989	0	130,761	0	156,289	0	146,128	0	146,346	
免許証交付申請書	0	138,954	0	116,877	0	142,438	0	132,785	0	132,757	R1～R3の実績平均による
免許再交付申請書	0	13,035	0	13,884	0	13,851	0	13,343	0	13,589	R1～R3の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	2,300	0	1,236	0	1,888	0	2,140	0	1,799	
証明申請書	0	1,717	0	745	0	1,365	0	1,570	0	1,276	R1～R3の実績平均による
証明再交付申請書	0	174	0	168	0	174	0	171	0	171	R1～R3の実績平均による
再訓練申請書	0	190	0	184	0	150	0	180	0	173	R1～R3の実績平均による
新規訓練手数料	0	219	0	139	0	199	0	219	0	179	R1～R3の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R1～R3の実績平均による
無線設備等保守規程の認定申請手数料	0	20,505	0	3,900	0	2,893	0	3,900	0	2,893	
無線設備等保守規程の認定申請	0	20,505	0	3,900	0	2,893	0	3,900	0	2,893	事業者ヒアリングによる
電気通信事業法関係	0	22,625	0	16,517	0	22,084	0	20,332	0	20,427	
電気通信事業者の登録の更新	0	110	0	0	0	0	0	55	0	55	R1～R3の実績平均による
主任技術者 交付	0	2,688	0	1,991	0	4,728	0	2,542	0	3,135	R1～R3の実績平均による
主任技術者 再交付	0	117	0	92	0	90	0	104	0	100	R1～R3の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	19,258	0	14,005	0	16,849	0	17,190	0	16,704	R1～R3の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	452	0	429	0	417	0	441	0	433	R1～R3の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	0	0	0	0	68	0	101	0	101	
登録認定機関登録更新申請書	0	0	0	0	0	68	0	101	0	101	更新対象の登録認定機関数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
合 計	723,242	722,964	1,409,602	816,938	1,201,546	603,709	1,103,470	654,452	1,198,835	620,570	
対前年度増減額	△197,930		(780,334)		△421,285		△47,333		(61,483)		
対前年度増減率	△10.8%		54.0%		△18.9%		△2.6%		3.5%		

令和5年度

一般会計歳入予算概算見積書

(印紙収入 : 現金収入)

総務省

目 次

第 1 表	令和 5 年度印紙収入（現金収入）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	令和 5 年度印紙収入（現金収入）概算見積額積算内訳表-----	3

(第1表)

令和5年度印紙収入(現金収入)概算見積額総括表

財務省主管

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 3 年 度		4 年 度 予 算 額 (B)	5 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(B)	対 3 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(A)	備 考
		元年度	2年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総 合 通 信 局 等)									
	電気通信事業者の登録	2,100	1,350	1,650	750	1,800	1,500	△ 300	750	電気通信事業法第9条
	電気通信事業者の変更登録	1,500	1,650	3,300	300	1,650	1,200	△ 450	900	電気通信事業法第13条第1項
	認定送信型対電気通信設備 サイバー攻撃対処協会の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電気通信事業法第116条の2第1項
	登録講習機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電気通信事業法第85条の2第1項
	登録認定機関の登録	180	0	90	0	90	90	0	90	電気通信事業法第86条第1項
	登録送信適正化機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	特定電子メールの送信の適正化 等に関する法律第14条第1項
	無線局の免許	0	120	0	0	60	60	0	60	電波法第4条
	放送をする無線局の免許	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第4条、第5条第4項
	無線局の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の18第1項
	登録検査等事業者の登録	2,070	2,160	1,890	5,130	2,070	3,150	1,080	△ 1,980	電波法第24条の2第1項
	外国点検事業者の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第24条の13第1項
	登録証明機関の登録	0	0	90	0	0	0	0	0	電波法第38条の2の2第1項
	登録周波数終了対策機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第71条の3の2第1項

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 3 年 度		4 年 度 予 算 額 (B)	5 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (B)	対 3 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (A)	備 考
		元年度	2年度	予算額	決算額 (A)					
	認定基幹放送事業者の認定	360	0	0	0	0	270	270	270	放送法第93条第1項
	登録一般放送事業者の登録	90	0	90	0	0	0	0	0	放送法第126条第1項
	登録一般放送事業者の変更登録	360	270	270	270	270	270	0	0	放送法第130条第1項
	認定放送持株会社の認定	150	0	0	0	0	300	300	300	放送法第159条第1項
	有線放送電話業者の業務区域の 拡張の許可	90	0	0	0	0	0	0	0	有線放送電話に関する法律 第5条第2項(H23.6廃止) →経過措置あり
	一般信書便事業の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	民間事業者による信書の送達に 関する法律第6条
	特定信書便事業の許可	630	690	630	840	690	720	30	△ 120	民間事業者による信書の送達に 関する法律第29条
	国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価 手続の結果の外国との相互 承認の実施に関する法律第 3条第1項
合 計		7,530	6,240	8,010	7,290	6,630	7,560	930	270	

(第2表)

令和5年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

財務省主管

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			5 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総務本省	(総 合 通 信 局 等)	件	円	千円	件	円	千円	
	電気通信事業者の登録	12	150,000	1,800	10	150,000	1,500	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	電気通信事業者の変更登録	11	150,000	1,650	8	150,000	1,200	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定送信型対電気通信設備 サイバー攻撃対処協会の認定	0	150,000	0	0	150,000	0	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録講習機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	事業者ヒアリングにより算出。
	登録認定機関の登録	1	90,000	90	1	90,000	90	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録送信適正化機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局の免許	2	30,000	60	2	30,000	60	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	放送をする無線局の免許	0	150,000	0	0	150,000	0	新たに放送をする無線局の免許を受ける見込みのある事業者数を基礎として算出。
	無線局の登録	0	30,000	0	0	30,000	0	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録検査等事業者の登録	23	90,000	2,070	35	90,000	3,150	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	外国点検事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録周波数終了対策機 関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			5 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	認定基幹放送事業者の認定	0	90,000	0	3	90,000	270	新たに認定基幹放送事業者の認定を受ける見込みのある事業者数等を基礎として算出。
	登録一般放送事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録一般放送事業者の変更登録	3	90,000	270	3	90,000	270	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定放送持株会社の認定	0	150,000	0	2	150,000	300	新たに認定持株会社の認定を受ける見込みのある事業者数を基礎として算出。
	有線放送電話業者の業務 区域の拡張の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	一般信書便事業の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	特定信書便事業の許可	23	30,000	690	24	30,000	720	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	国外適合性評価事業の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	令和元年度から令和3年度までの登録実績件数を基礎として算出。
合 計		75		6,630	88		7,560	